

令和6年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和 6 年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第 1 号)

議第 4 4 号

(総則)

第 1 条 令和 6 年度中津川市下水道事業会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(収益的支出)

第 2 条 令和 6 年度中津川市下水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 下水道事業費用	3, 271, 766 千円	13, 244 千円	3, 285, 010 千円
第 1 項 営業費用	2, 985, 710 千円	13, 244 千円	2, 998, 954 千円

(債務負担行為)

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(追加)

事項	期間	限度額
中津川浄化管理センター脱水機修繕工事	令和 7 年度	19, 866 千円

令和 6 年 6 月 1 3 日提出

中津川市長 小栗 仁志

令和6年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			3,271,766	13,244	3,285,010	
	1 営 業 費 用		2,985,710	13,244	2,998,954	
		7 公 共 処 理 場 費	326,396	13,244	339,640	

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 242,833
減価償却費	1,768,791
固定資産除却費（除却工事費を除く）	28,115
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	97
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 30
長期前受金戻入額	△ 705,718
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	214,405
未収金の増減額（△は増加）	44,090
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,310
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 754
前払金（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	1,038,870
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 214,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,465

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 708,796
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	308,695
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,150

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,158,300
一時借入による収入	300,000
一時借入金返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,739,346
一般会計からの出資による収入	250,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,271

資金増加額（又は減少額）	92,044
資金期首残高	890,148
資金期末残高	982,192

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)
(追加)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	企業債	損益勘定留保資金
中津川浄化管理センター脱水機修繕工事	19,866			令和7年度	19,866				19,866

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,853,400	
ロ 建 物	2,092,733		
減価償却累計額	<u>△491,592</u>	1,601,141	
ハ 構 築 物	46,223,156		
減価償却累計額	<u>△7,080,309</u>	39,142,847	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,726,465		
減価償却累計額	<u>△1,813,478</u>	1,912,987	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△54,341</u>	101,820	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,102		
減価償却累計額	<u>△4,374</u>	7,728	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>609,884</u>	
有形固定資産合計			45,229,807

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			45,233,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		982,192	
(2) 未 収 金	180,409		
貸倒引当金	<u>△665</u>	179,744	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,525</u>	
流動資産合計			<u>1,167,461</u>
資 産 合 計			<u>46,401,399</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	12,138,274		
企業債合計		12,138,274	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			12,138,274

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,683,632		
企業債合計		1,683,632	
(2) 未 払 金		105,325	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	6,175		
ロ 法定福利費引当金	1,052		
引当金合計		7,227	
(4) 預 り 金		250	
流動負債合計			1,796,434

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫(県)補助金	13,522,849		
収益化累計額	<u>△2,501,479</u>	11,021,370	
ロ 受贈財産評価額	519,640		
収益化累計額	<u>△97,514</u>	422,126	
ハ 工事負担金	7,354,424		
収益化累計額	<u>△1,215,983</u>	<u>6,138,441</u>	
長期前受金合計		<u>17,581,937</u>	
繰延収益合計			<u>17,581,937</u>
負債合計			<u>31,516,645</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

13,830,632

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫(県)補助金	629,661		
ロ 受贈財産評価額	178,111		
ハ 工事負担金	<u>111,197</u>		
資本剰余金合計		918,969	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>135,153</u>		
利益剰余金合計		<u>135,153</u>	
剰余金合計			<u>1,054,122</u>
資 本 合 計			<u>14,884,754</u>
負 債 資 本 合 計			<u>46,401,399</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,408,806千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	517,671	365,906	140,879	4,575	1,029,031
営業費用	1,268,749	1,082,827	544,398	6,312	2,902,286
営業損益	△ 751,078	△ 716,921	△ 403,519	△ 1,737	△ 1,873,255
経常損益	△ 11,724	△ 149,506	△ 80,821	△ 782	△ 242,833
セグメント資産	20,261,419	17,267,548	8,859,240	13,192	46,401,399
セグメント負債	14,716,331	11,687,813	5,072,829	39,672	31,516,645
その他の項目					
他会計繰入金	480,922	586,611	298,246	2,416	1,368,195
減価償却費	764,713	650,071	353,052	955	1,768,791
支払利息	80,150	96,442	37,270	543	214,405
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	447,887	135,207	65,815	0	648,909

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,078千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,035千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金695千円を取り崩す予定である。



令和6年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和 6 年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的支出

(支出の部) (単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業費用			3,271,766	13,244	3,285,010	
1 営 業 費 用			2,985,710	13,244	2,998,954	
	7 公共処理場費		326,396	13,244	339,640	
		修 繕 費	42,449	13,244	55,693	中津川浄化管 理センター 脱水機修繕